

令和 6 年 5 月 16 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K03016

研究課題名（和文）学校規模ポジティブ行動支援の実践が教員の専門性とメンタルヘルス向上に及ぼす効果

研究課題名（英文）The effects of implementing school-wide positive behavior support on teachers' professional development and mental health improvement

研究代表者

大対 香奈子 (Otsui, Kanako)

近畿大学・総合社会学部・准教授

研究者番号：80509927

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、学校規模ポジティブ行動支援（School-Wide Positive Behavior Support; 以下SWPBSとする）の実践に取り組むことで、教師のPBSに沿った実践の実行度が高まるか、教師のメンタルヘルスの向上に繋がるかの2点について検討することが目的であった。

研究1として、教師のPBSに沿った実践の実行度を測定できるチェックリストを作成し、調査を実施した。研究2ではさらにクラスルームマネジメントに関する項目を含めてチェックリストを改訂し、改訂版のチェックリストと教師のバーンアウト、効力感、および学級の状態についての評価との関連を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

昨今、日本においてSWPBSの導入が進められており、その効果についても複数の研究で確認されており、児童生徒の問題行動が改善することや、「学校が好きである」という児童生徒の自己評価である学校肯定感が向上することが明らかにされている（大久保他，2020）。しかし、SWPBSの実践が教師にどのような効果をもたらすのかについては、ほとんど検討されていないため、本研究課題では特に教師へのSWPBSの効果について検討した。特に、教師のメンタルヘルスへの関連性について検討したことは、現在深刻な問題となっている教師の精神的疾患による休職や離職に対して、SWPBSの効果を示唆する重要なものと言える。

研究成果の概要（英文）：The objective of this research project was to investigate two key aspects of implementing School-Wide Positive Behavior Support (SWPBS). The first was to determine whether this implementation enhances the degree to which teachers adhere to PBS-aligned practices. The second was to examine if it leads to improvements in teachers' mental health.

In Study 1, a checklist was developed to measure the extent of teachers' adherence to PBS practices, and a survey was conducted using this tool. Study 2 expanded this checklist to include items related to classroom management. The revised checklist was then used to explore the relationships between teacher burnout, efficacy, and classroom climate.

研究分野：応用行動分析学

キーワード：学校規模ポジティブ行動支援 教師 専門性向上 メンタルヘルス

1. 研究開始当初の背景

平成 30 年度の病気で休職した教職員数は 7,494 人であり、うち精神疾患による休職者数は 69.5%にあたる 5,212 人にも上る（文部科学省, 2018）。また、ある調査では小学校通常学級の担任のうち 36.9%が精神的健康の低下した状態であることも報告されており、この問題の背景には多忙な業務、学級崩壊等の学級経営上の問題、いじめ・不登校等の問題行動への対応、特別な教育的支援を要する児童生徒の増加、保護者への対応の困難などがあると言われている（安藤ら, 2013）。また、文部科学省の調査によると平成 30 年度の小学校での児童の問題行動はいじめが 425,844 件、暴力が 36,536 件、不登校が 44,841 件と、特に小学生においていずれも前年度と比べ増加している。また、教師が対応に苦慮するのはこのような大きな問題だけではなく、授業中の離席や手遊び、よそ見、私語、指示・課題の非従事といった「見えにくい問題行動」も学校では多く発生していることから（馬場・松見, 2011）、授業中の児童の問題行動が原因となり教育活動がスムーズに行えないことは教師にとっては強くストレスが感じられる状況であり、それが精神的健康の悪化につながると思われる（安藤ら, 2013; Griffith et al., 1999）。

文部科学省（2022）の実態調査では、行動面や学習面に著しい困難を示す児童生徒が通常学級に 8.8%在籍しているという報告もあり、2012 年の実態調査結果の 6.5%から増加傾向が見られ、多様なニーズを持つ児童生徒が学級の中に複数名いる状況で教育活動を行うことが教師には一層強く求められる状況となっている。そこで教師に必要とされることは、個々のニーズに応じた対応をすることであるが、複数名の児童生徒に対して個別の対応を行うことには当然限界があり、十分な対応ができないことから問題行動が発生しやすくなること、また問題行動が起ってから事後対応になってしまうことが考えられる。事後対応では、注意や叱責といった対応も増えてしまうが、このような罰的対応が多い教師ほどストレスが高くなることもわかっている（Clunie-Ross, et al., 2008）。つまり、教師のメンタルヘルスの改善にはこの悪循環を断ち切る必要がある。児童生徒の問題行動に対し、注意や叱責などの罰的な対応は教育的効果が低く、むしろ攻撃行動や不安を誘発するなど望ましくない副次的な作用があることは科学的にも実証されている（島宗他, 2015）。近年アメリカを中心に、問題が起ってから事後に対応するのではなく、問題行動が起こるのを未然に防ぎ、より適応的な行動に注目してそれらを増やすという取り組みである、ポジティブ行動支援（Positive Behavior Support; 以下 PBS とする）が盛んに実施されている。

PBS の中でも、学校のすべての児童生徒を対象に実施される学校規模 PBS（School-wide PBS, 以下 SWPBS とする）は 1980 年代後半よりアメリカで実践が始まり、現在では 27,000 校以上の学校で導入され、暴力等の問題行動の減少や学力の向上、学校風土の改善といった成果を上げている（例えば、Bradshaw et al., 2010; Lassen, Steele, & Sailor, 2006）。SWPBS とは、応用行動分析学を理論的基盤とした三層支援モデルに基づくアプローチであり、全ての児童生徒を対象としたユニバーサルな介入を実施する第 1 層支援と、第 1 層支援では行動の改善が見られなかった児童生徒を対象により手厚い支援を行う第 2 層支援、さらに第 2 層支援でも改善が十分に見られずより深刻な問題行動を示す児童に個別支援計画を立て実施する第 3 層支援によって、階層的に支援が行われる（Lewis & Sugai, 1999; Sugai & Horner, 2002）。特に第 1 層支援では、学校で望ましいとされる行動を場面ごとに具体的に定義して児童生徒に示し、児童生徒に望ましい行動が見られた際には、学校のどの教師からでも称賛・承認されるというシステムを整え実践することが特徴である。これまでの特別支援教育の考え方では個別ニーズへの対応が強調されてきたため、三層支援モデルで言うところの第 3 層支援をまず行うという手順になることが多いが、SWPBS では第 1 層支援から導入し、多くの児童生徒にとって望ましい行動がわかりやすく提示され、実行されやすくなる環境を先に整える。そうすることにより全体的な問題行動が減り、より手厚い支援である第 2 層支援、第 3 層支援を必要とする児童生徒に、十分なリソースを配分できると考える。また、SWPBS のもう一つの特徴として、児童生徒の行動変化がわかるデータや、SWPBS の実践がどの程度忠実に実施できているかという実行度のデータを学校全体で共有するシステムを作り、チームで実践を改善しながら効果的に進めていく点が挙げられる。先行研究では、学校全体で共有・協働しながらチームで取り組む SWPBS の実践により、教職員にとって学校が親しみやすくポジティブで協力的な職場環境になるという、学校組織としての健全度も向上することがわかっている（Bradshaw, Koth, Bevans, Ialong, & Leaf, 2008）。

このように、SWPBS の効果として児童生徒の問題行動が減ること、個別対応のためのリソースが確保できることから業務負担が軽減されること、学校組織のチーム力が高まり相互にサポートできる職場環境となることが明らかになっており、教師のメンタルヘルスにもよい効果が期待できる。実際海外での研究では、SWPBS を実践している学校で教師の効力感が高まり、バーンアウトが軽減されるという効果が示されている（Kelm & McIntosh, 2011; Ross, Romer, & Horner, 2012）ことから、制度やカリキュラムの異なる日本においても SWPBS の導入により

同様の効果が見られるのかを本研究では検討する。

2. 研究の目的

以上より、本研究の目的は以下の2点である。

- 【1】 SWPBS の実践に取り組むことで、児童生徒の問題行動に対する教師の対応の仕方や適応的な行動を増やす指導の仕方がより効果的なものに変化するかを検討すること
- 【2】 SWPBS の実践に取り組むことは、教師のメンタルヘルスを向上させる効果が見られるかを検討すること

3. 研究の方法

目的【1】を果たすために、研究1では教師個別にSWPBSの実行度を測定するチェックリストを作成した。実行度を評価する指標としては、学校単位で評価するものがいくつかあり、そのうち Tiered Fidelity Inventory (以下、TFI とする) については日本語版を作成した (日本ポジティブ行動支援ネットワーク, 2023)。しかし、TFI では個々の教師が SWPBS の実践にどれだけ忠実に取り組んでいるのかを評価することはできないため、チェックリストを用いて一つずつの手続きを各教師がどの程度実行できているかを自己評価した。SWPBS の実践導入前に 142 名の教師に対して実行度の自己評価をしてもらい、またうち 24 名の教師には SWPBS 導入後に再度自己評価を行ってもらった。SWPBS 導入前の段階で、既に実施できている PBS に沿った実践内容が何か、また SWPBS に取り組むことで向上する実践内容は何かを検討した。さらに追加の検討として、6 名の SWPBS を実践していない教師について、授業中の称賛と注意・叱責の直接観察を行い、チェックリストの評価と実際の行動とが対応しているかについても検討した。

目的【2】を果たすために、研究2では研究1で作成したチェックリストにクラスルームマネジメント (Classroom Management ; 以下 CM とする) の項目を含めた改訂版のチェックリストを作成した。幼稚園・保育園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教師に対して、この改訂版チェックリストに加え、バーンアウトおよび学級の状態についての自己評価を行ってもらった。学校種によって、PBS に沿った CM スキルの実行度に違いがあるのか、また実践している CM スキルが教師のバーンアウトの程度や学級の状態とどのように関連するかについての検討を行った。

4. 研究成果

研究1では、SWPBS 導入前の小学校および中学校の教師 142 名に、作成した教師個別の実行度についてのチェックリストを評価してもらった。5つの因子から構成されているモデルとの適合を検証する確認的因子分析を行った結果、十分なモデルの適合度が示された ($\chi^2(160) = 222.71$, $p < .01$, RMSEA = .052, CFI = .952, GFI = .857)。第1因子は「期待される適切な行動を教える」($\alpha = .64$)、第2因子は「適切な行動を促し不適切な行動を予防する環境調整」($\alpha = .79$)、第3因子は「適切な行動に対する承認」($\alpha = .65$)、第4因子は「問題行動への対応」($\alpha = .75$)、第5因子は「データに基づく意思決定」($\alpha = .92$)であった。特に実行度の得点が低かったのは「データに基づく意思決定」であり、学校現場で教師がデータを収集すること、またそのデータを意思決定に活用することが困難である実態が明らかとなった。データの活用が困難である大きな要因として、そもそも学校にデータを扱うという習慣がないということもあるが、それに加えて紙とペンで記録するという形式であると、データを意思決定のために読み取るためには、そのデータを入力して集計し、グラフ化するという手間を加える必要がある。多忙な教員にとってそのための時間を作り出すことは難しいため、その作業を自動化するためのアプリを以前に開発した。ただ、そのアプリは iPad でのみ使用できるものであったため、iPhone でも使用できるものを作成し、使えるようにした。本課題の研究期間内では、そのアプリを用いて実際に教師のデータに基づく意思決定が向上するか、またその他の実行度が高まるかについての検証までは行えていないため、その点については今後の課題として残された。また、調査に回答した教師のうち 24 名については、SWPBS 実践後にも自己評価を再度行ってもらった。その結果、「望ましい行動への承認」の得点には増加が見られたが、統計的には有意な結果ではなかった。また、追加の検討として、調査参加者のうち SWPBS を実践していない 6 名の教師に対して、称賛と注意叱責についての直接観察を行った。チェックリストの称賛に関する自己評価が高かった教師は低かった教師よりも、実際の行動観察でも称賛が多く、注意・叱責は少なかった。研究1の成果については、20th International Conference on Positive Behavior Support (2022年、フロリダ州ジャクソンビル開催)にて発表した。今後論文化する計画である。

研究2では、研究1で開発したチェックリストに、CMに関する項目を追加し改訂した改訂版のチェックリストを作成した。CMについての先行研究から、児童生徒の問題行動の予防や授業参加の促進に効果的であることが実証されている CM スキルがあるが、そのスキルについては研究1で開発したチェックリストの項目には含まれていないものがあったため、その内容を含む形で改訂を加えた。項目は全部で 44 項目あり、「教室環境の構造化」「学級で期待される姿 (目標) を教える」「積極的な授業参加」「適切な行動への称賛・承認」「不適切な行動への対応」の 5 領域から構成されていた。153 名の教師に対して、改訂版のチェックリストの自己評価を行

ってもらい、それに加えて教師のバーンアウトおよび学級の状態を測定する項目にも回答してもらった。回答者のうち幼稚園・保育園の教員および小学校の教員が 80 名、中学校・高等学校の教員が 30 名、特別支援学校の教員が 38 名であった。学校種別に教師が実行している CM スキルに違いがあるのかを検討したところ、特別支援学校が幼小および中高と異なる点が多く見られた。具体的には、「教室環境の構造化」および「適切な行動への称賛・承認」は特別支援学校の方が中高よりも多く実施しており、「期待される姿を教える」は幼小よりも特別支援学校において実行されていなかった。「積極的な授業参加」や「不適切な行動への対応」については、学校種による違いは見られなかった。また、幼小では 5 領域全て、中高では「適切な行動への称賛・承認」以外の 4 領域の CM スキルが学級の状態と有意な負の相関が見られ、CM スキルが実行されているほど学級が荒れていないことが確認されたが、特別支援学校では「積極的な授業参加」のみ学級の荒れとの間に有意な負の相関が見られた。CM スキルと教師のバーンアウトとの関連については、幼小の教師では「積極的な授業参加」「適切な行動への称賛・承認」「不適切な行動への対応」と情緒的消耗感との間に正の相関が見られ、これら 3 領域の CM スキルを実行している教師ほど情緒的消耗感を強く感じているという、予想とは反対の結果となった。一方で、中高の教師では「教室環境の構造化」以外の 4 領域の CM スキルの実行度が高いほど、脱人格化や個人的達成感の低さが低いことが示された。特別支援学校の教師では、「積極的な授業参加」のみ、個人的達成感の低さとの間に有意な負の相関が見られた。

以上の結果より、学校種によって CM スキルの実行度に異なる特徴が見られることと、CM スキル全般的に、普通学校においては学級が荒れにくくなる効果が期待できるものであると考えられた。また CM スキルの実行は中高では教師のバーンアウトを予防する点でも有効であると考えられるが、逆に幼小では CM スキルの実行が負担にもなりうるリスクが示唆された。研究 2 の内容についてはまだ未発表のため、今後学会発表を行う予定である。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 大対香奈子・庭山和貴・田中善大・松山康成	4. 巻 6
2. 論文標題 学校規模ポジティブ行動支援が教師のバーンアウトおよび効力感に及ぼす効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 近畿大学 心理臨床・教育相談センター紀要	6. 最初と最後の頁 31-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大対香奈子	4. 巻 10
2. 論文標題 中学校での学校規模ポジティブ行動支援が中学1年生の不登校，学校肯定感および自己肯定感に及ぼす効果 - 生徒主体による取り組みの効果に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 近畿大学総合社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 15-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Kanao Otsui, Wataru Noda, Yoshihiro Tanaka, Kazuki Niwayama, and Ken'ichi Ohkubo
2. 発表標題 Effects of SWPBS Tier 1 intervention in multiple Japanese elementary schools
3. 学会等名 The19th International Conference on Positive Behavior Support (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kanao Otsui
2. 発表標題 Investigating teachers' use of classroom management skills that align with SWPBS implementation
3. 学会等名 The 19th International Conference on Positive Behavior Support (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 渡辺弥生監修、藤枝静暁・藤原健志 編，（大対香奈子分担執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 182
3. 書名 対人援助職のための発達心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

日本ポジティブ行動支援ネットワーク https://pbsjapan.com/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大久保 賢一 (Ohkubo Ken'ichi) (40510269)	畿央大学・教育学部・教授 (34605)	
研究分担者	田中 善大 (Tanaka Yoshihiro) (60729143)	大阪樟蔭女子大学・児童教育学部・准教授 (34409)	
研究分担者	野田 航 (Noda Wataru) (70611440)	大阪教育大学・教育学部・准教授 (14403)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	庭山 和貴 (Niwayama Kazuki) (80805987)	大阪教育大学・連合教職実践研究科・准教授 (14403)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関